

と専門分野で認可されている勅許機関が出す専門資格がある。高等レベル資格は、資格枠組みの中では上位に組み込まれているが、他の資格からは独立した存在である。

レベルは5つあり、上から、Doctoral(博士号)、Masters(修士)、Honours(学士)、Intermediate(フルタイムで2年コース(Diploma等)の高等及び継続教育等修了程度)、Certificate(フルタイムで1年コースの高等教育修了)となっている。

f 資格運営機関について

初等・中等教育における一般教育資格、職業資格及び職業関連資格は、資格課程総局(Qualification and Curriculum Authority : QCA)^(注7)が一元的に管理運営を行っている。大学などの高等教育機関が授与する高等レベル資格は、高等教育品質保証機構(Quality Assurance Agency for Higher Education : QAA)^(注8)が管理運営を行っている。

4 若者のキャリア形成及び就職支援

(1) 学校教育

a 仕事関連学習(Work related learning)^(注9)

(a) 概要

以前から学校による仕事関連の学習への取組みが進められていたところであるが、イングランドにおいて基幹段階4(Key Stage 4 : 第10、11学年)の生徒のカリキュラムに仕事関連学習を組み込むことを義務化する規則が成立し、2004年9月から対象学年をもつすべての学校で実施された。2005年9月からの年度では、特に、5日以上企業体験を組み込むこととなった。仕事関連学習とは、「仕事に役立つ知識・技能・認識を形成するために仕事の環境を使う計画的な活動」と定義されている。仕事関連学習は、生徒が①学問や職業に対する潜在的な能力を開花させること、②学んだことを仕事の場に応用すること、③仕事の場で必要な技能・態度・行動(安全衛生の確保に必要なことを含む。)を身につけること、④積極性を身に付け、他人の積極的な取組みを支援すること、⑤大人として円満でバランスの取れた生活を送るための技能、知識、理解と意欲を醸成することを目的としている。法律上、生徒に対して以

下の3要素を提供することが要請されている。

①[lean through work]仕事を直接的に経験する機会を提供し、それを通じて生徒が学習すること。②[learn about work]職業課程やキャリア教育などで仕事や職場慣行について生徒が学習すること。③[learn for work]問題解決活動や模擬的な仕事、面接の練習などを通じて生徒が事業や仕事に必要な技能を修得すること。

なかでも、中心となるのは仕事の世界を直接経験することとされている。

(b) 根拠法令

カリキュラムに仕事関連学習を入れることに関しては、2003年教育技能大臣命令(Education (Amendment of the Curriculum requirement for Fourth Key Stage : England))、義務教育課程にある生徒が仕事体験を行うことを児童労働禁止の例外として認めることに関しては、1996年教育法第560条(The Education Act 1996)ほか。

(c) 管理運営主体

各学校が主体となって実施している。

(d) 財源・予算規模

基幹段階4の生徒全員が5日間企業活動を実施するのに必要な額に等しい6,000万ポンド(約125億円)が2005/2006年度から確保されている。

(e) 対象及び適用要件

14~16歳の全ての学生が対象である。

(f) 具体的内容

学校は、個々の生徒の必要性や地元の受け入れ能力により最適な活動を選択する。例えば、①学科の学習に組み込まれているものに、職業教育と就業体験を補完的に実施する、②職業資格取得のためのコースに大々的に組み込む、などの方法がある。

教育技能省は、特に、基幹段階4ですべての生徒が2週間、職場で質の高い就業体験をすること(義務教育終了後の生徒は1週間)を期待している。

なお、仕事関連学習に関して資格課程総局は、ガイドランスを公表しており、その中で仕事関連学習を9つの要素に分解し、そのそれぞれについて以下のように具体的な活動の例を挙げている。

ア 企業活動や職業に必要とされる能力を認識し、発展させ、応用する

- ・ミニ企業：生徒が役割分担して自分たちの企業をつくり、製品を製造販売して利益を慈善事業に寄付する。
- ・事務シミュレーション：情報技術の授業の中で、地元企業の管理者に助言者として参加してもらって、生徒が電子メールの職場に与える影響を考える。

イ 働くことについての理解を促進させるために、勤労体験を含む働く経験を活用する

- ・勤労体験：一般中等教育の英語(国語)の授業において、生徒が自身の仕事経験について考え、それを文書化したり、発表したりする。
- ・課題：一般中等教育の歴史の授業において、昔の職場と今の職場の違いについて調べ、その理由を見出す。

ウ 企業活動の実際、労働の役割と労働条件、職場における権利と責任について学習する

- ・課題：科学や地理を学んでいる生徒が、特定の産業が環境に与える影響について調査する。
- ・討論：国語や市民権の授業において、生徒が労働条件や職場における権利と責任に関係する道徳的問題について討論する。

エ 地域や全国の雇用機会についてその量や多様性に関する認識を育む

- ・調査研究：一般中等教育のビジネスの授業の中で、生徒が地域の企業について類型、規模、性格で分類した調査を実施する。
- ・企業訪問：生徒が多国籍企業の管理職と面談し、イギリス国内法人や外国の法人における雇用機会について質問する。

オ 自分の能力、特性、成績と就業希望を結びつけ、いろいろな選択肢を理解したうえで、十分な情報に基づいた選択を行う

- ・労働市場調査：地域の専門学校における職業コースで、生徒がその職業分野の就業機会を調査し、そのなかで自分たちの興味や能力と合ったものを確認する。
- ・ソフトウェア作成：情報技術の授業の中で、生徒がコンピュータのプログラミングをすることで、自らの能力、興味、就業可能性を確認する。

カ 仕事の環境の中に設定された課題、活動を実施する

- ・自動車工学専門家が生徒とともに数学の時間にくつかの型のシリンダーを作りエンジンの能力や最大出力を調べる。
- ・一般中等教育の地理の授業の中で、生徒がその地域における産業や就業の形態に影響を与えた要因について調べる。

キ いろいろな業種の人達との接触から学ぶ

- ・一般中等教育のデザインや技術の授業で、地元の製造企業と協力して、生徒が設計に参加し、企画する。その企業から設計責任者が学校に来て生徒と概要について議論する。
- ・ビジネス・メンタリング：いろいろな企業から生徒を指導する人(mentor)が来て、生徒が自分たちの職業に対する希望を醸成、自覚することを支援する。

ク 職場慣行や環境について、直接、間接に経験から学ぶ

- ・現場訪問：一般中等教育の仏語授業の一部として、生徒が交換訪問の機会にチーズ工場に行く。生徒は見たことを記録し、工場の人事管理者に労働条件に関してあらかじめ用意した質問をする。
- ・勤労体験：勤労体験の報告のなかで、生徒が自らの勤労体験についてクラスで5分間のプレゼンテーションを行う。

ケ ビジネス界からの挑戦や依頼にアイデアを持って対処する